

3 家計部門における対応

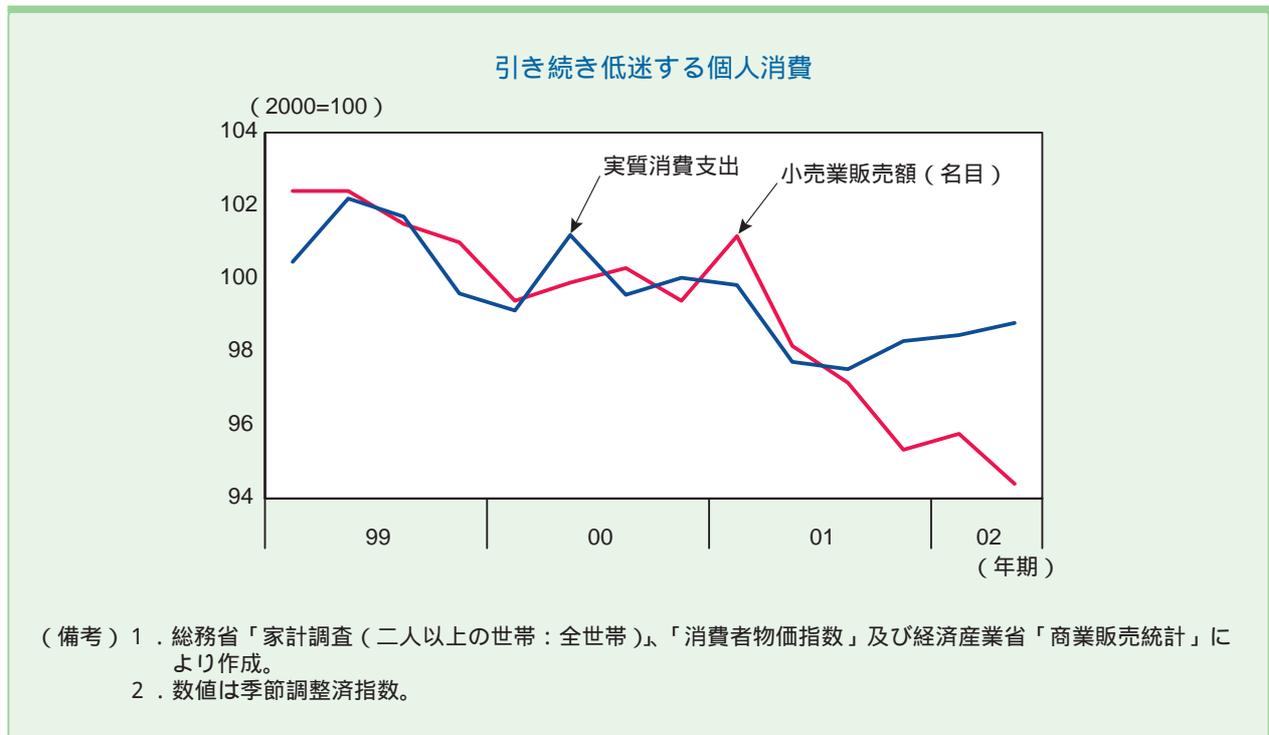
企業部門において雇用・賃金調整が進行するという事は、家計にとっては厳しい環境であることを意味する。このような中で、家計は、個人消費の水準を引き下げるとともに、住宅建設についても慎重となった。ここでは、家計がどのような対応をしたかについてみてみよう。

(1) 消費は引き続き低迷

個人消費は国内総支出の6割弱を占める重要な需要項目である。その動向が経済全体の動向を大きく左右する。

個人消費の動向を把握するための統計として代表的なのは、需要側の統計である家計調査と、供給側の統計である商業販売統計の小売業販売額である⁵⁵。家計調査の実質消費支出によれば、2001年1-3月期から4-6月期にかけて大幅に減少した後、7-9月期は若干の減少となった(第1-2-22図)。小売業販売額も、同期間中は減少を続けた。個人消費は、2001年4-6月期に減少した後、2001年7-9期までは弱含みで推移したといえる。

第1-2-22図 個人消費の推移



注 (55) 四半期別GDP(QE)速報については、2002年4-6月期1次QEの公表より新しい推計方法に移行し、これまで主として家計調査等の需要側統計に基づいて推計されてきた個人消費についても、生産動態統計等の供給側統計の利用が拡充された。

これに対して、2001年10 - 12月以降は、家計調査の実質消費支出は持ち直しを示しているのに対して、小売業販売額は引き続き減少しており、両指標の間にかい離がみられる。このことは、個人消費の基調についての判断を難しくしているが、家計調査については、この時期強めの値が示されていた可能性を考慮すると、個人消費は全体として、横ばいの範囲内で推移しているものと考えられる（コラム1 - 3参照）。

2001年中、個人消費が総じて低迷を続けた要因としては、(i) 家計の可処分所得が減少していること、(ii) 住宅ローン等の支払い負担が増加していること、(iii) 消費者マインドも悪化していること、(iv) 株価下落により株式保有額が減少していること、が考えられる。また、2002年入り後は、一部に底固さもみられたが、これは、消費者マインドがやや改善したためと考えられる。これらの要因について順次みていこう。

消費低迷の背景

まず、家計の可処分所得についてみてみよう。前述のように企業が賃金と雇用の両面で調整を進めていることは、雇用者報酬が減少することを意味している。国民経済計算における名目雇用者報酬は、2001年度に1.5%減となっている。また、実質雇用者報酬でも、2001年度に前年度比0.6%増と微増にとどまっている。家計の可処分所得は、雇用者報酬に税、財産所得、年金等⁵⁶の影響を加味したものであり、近年は、雇用者報酬以外の影響も大きくなっているものの、基本的な動向は雇用者報酬によって決まると考えられる（第1 - 2 - 23図⁵⁷）。

次に、住宅ローンの影響をみると、家計の支払い負担は増加している。家計調査によれば、勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合は約3分の1を占めるまでとなっており、住宅ローン返済世帯では、その返済額の可処分所得に占める割合も2割程度まで上昇してきている⁵⁸（第1 - 2 - 24図）。

さらに、消費者マインドの動向をみてみよう。多くの家計は現在の所得だけでなく、将来の所得がどうなるかも考えながら、現在の消費を行っている。したがって、現在の所得に変化がなくとも、将来所得の予想が変化すれば、現在の消費にも影響を及ぼす。2001年中は、将来不安が消費を抑制する方向に働いていたと考えられる。消費者マインドをみるための指標として、内閣府の「消費動向調査」による消費者態度指数をみてみよう。消費者態度指数は、収入の増え方や雇用環境等が今後半年間に今よりも良くなるか否かを聞いたものである（第1 - 2 - 25図）。これによると、97年央以降の景気後退局面においては、雇用環境の先行

注 (56) 家計所得には、賃金所得以外に自営業主・家族従業者の所得も含まれる。自営業主・家族従業者数を見ると、99年度の1.2%減、2000年度の4.0%減の後、2001年度も5.3%減と一段と減少しており、家計所得の押し下げ要因となっている。

(57) 名目可処分所得を一定とした場合、物価面でのデフレの進行は、実質所得を引き上げる。しかし、デフレの影響は、企業の実質債務負担、実質金利、実質賃金の上昇によって企業の実質賃金・雇用調整が加速されるという面もあり、経済全体としてはマイナスであると考えべきである。

(58) なお、最近では、民間金融機関によって、低利による住宅融資（借り換えを含む）を強化する動きがみられ、これが、ローン金利負担の増大を幾分抑制している面があると考えられる。

家計調査と商業販売統計のかい離について

2001年10 - 12月以降、家計調査（実質消費支出）は持ち直しを示している一方で、商業販売統計（小売業販売額）は減少を続け、2002年1 - 3月期に漸く底入れの兆しをみせたところである。両者のかい離は、前者が反映していない世帯数の伸び等を調整した消費総合指数と、消費者物価指数（財）で調整した小売業販売額（実質）とを比較しても、依然として存在する。このかい離については、次のような要因が可能性として考えられる。

第1に、家計調査の収入動向と毎月勤労統計調査の賃金動向との違いが考えられる。家計調査の収入の伸びをみると、世帯主の定期収入と配偶者の収入はともに、毎月勤労統計でみた賃金動向よりも2001年夏頃までは低くなっていたが、秋以降は高めに推移していることがわかる。したがって、家計調査の調査結果は、2001年夏頃までと比べて相対的に所得の伸びが高い家計の消費動向が反映されているため強めの値が示されたものと考えられる。



(備考) 総務省「家計調査(二人以上の世帯: 勤労者世帯)」、厚生労働省「毎月勤労統計」により作成。

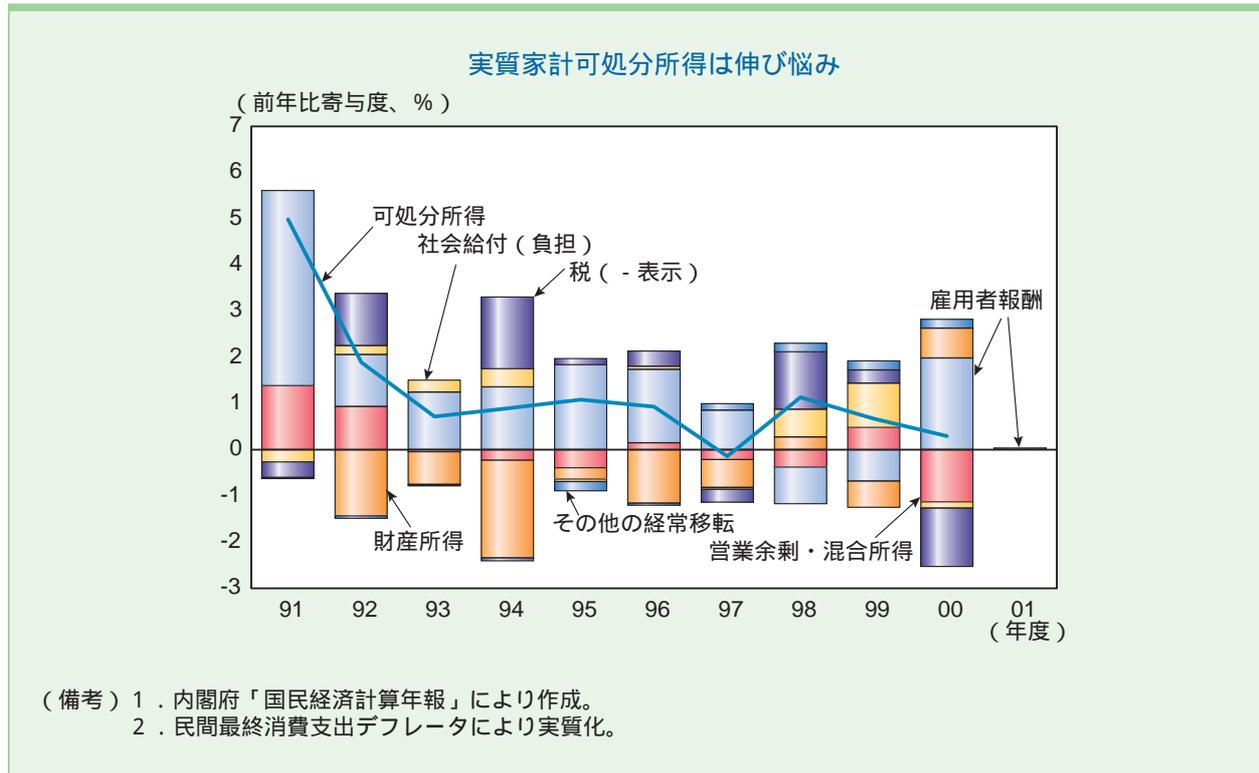
第2に、商業販売統計はその調査対象に、家計調査では捉えているサービス(外食、旅行等)の売上を含んでおらず、消費財の売上の推移と比較してサービスの売上が相対的に高く推移していれば、家計調査とのかい離の説明要因となり得る。しかし、この時期の家計調査においては、サービス支出は強い値を示していない。

第3に、商業販売統計においては法人需要と個人需要が区別されていないということも考えられる。収益構造の見直しにより企業体力の強化を図る企業部門が、徹底したコスト削減活動を遂行するなかで支出を抑えているため、家計部門の消費支出に持ち直しの動きがあったとしても、それが小売業販売額の動向には現れてこないという可能性があると考えられる。

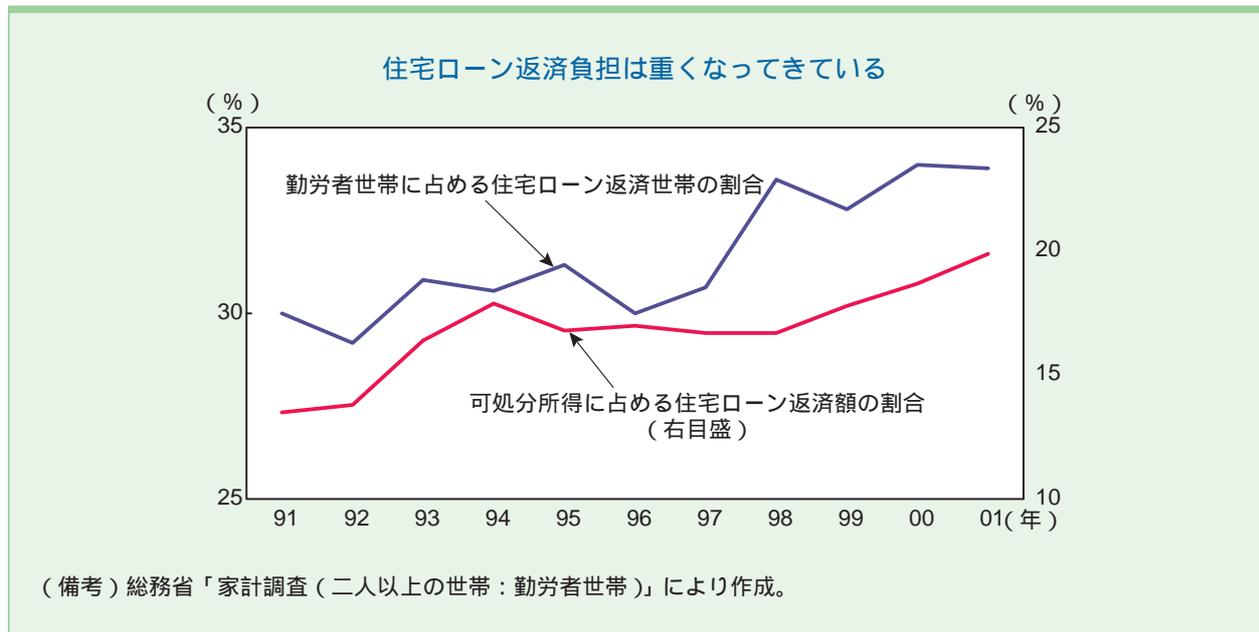
注: 消費総合指数の作成方法: 総務省「家計調査」から、「仕送り金」, 「修繕費」や、振れが大きい高額消費である「自動車等購入」などを除外した後、世帯数を乗ずるなどしてマクロの消費ベースにする。これに、自動車、家賃、医療費について別途供給側の統計を用いて計算したものを加える。詳細は、ディスカッションペーパー (<http://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/menu.html>) を参照。

き見通しが急速に悪化して家計の将来不安が増し、収入の先行き見通しも後退して、家計の消費を下押しした。その後、雇用環境や収入の見通しは98年央～末頃から2000年秋にかけて

第1-2-23図 実質家計可処分所得の要因分解



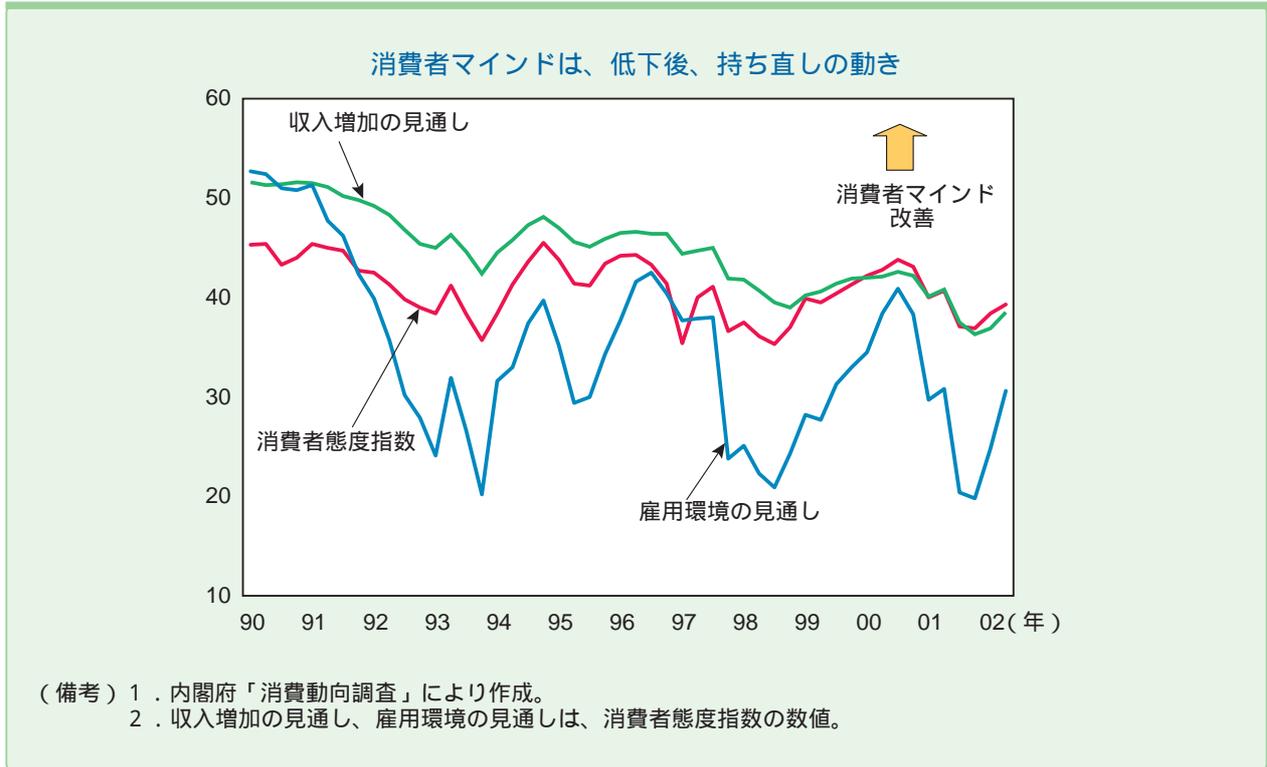
第1-2-24図 住宅ローン返済世帯



持ち直したものの、2001年中は再び急速に悪化した。消費者マインドの悪化は消費低迷の一因になったと考えられる。

また、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査(2002年3月調査、半期調査)」によると、消費が1年前と比べ「少なくなった」と答えた家計は約4割に達するが、その理由と

第1-2-25図 消費者マインド



して、「将来の仕事や収入に不安があるから」を挙げる人が多くなっており、仕事や所得についての将来不安の増大が、現在の消費を抑制している可能性を示唆している。さらに、将来の年金等社会保険給付の引き下げや税、社会保障負担引き上げへの不安から、消費を減らしているとする人も多い。

しかし、2002年入り後は、消費者マインドに改善の動きがみられる。先にみた消費者態度指数も、景気の底入れを背景に、幾分改善の動きをみせている。

また、消費者マインドについて供給側に従事する人々が得た感触を表している内閣府の「景気ウォッチャー調査」の景気の現状判断D.I.(家計動向関連)でみてみよう。3か月前と比較して景気の現状が良くなっているか否かを聞いたものであるが、これによると、2000年3月の53.3をピークに低下を続け2001年10月に29.0を記録し、その後やや持ちなおしたものの2002年2月まで40を下回る低水準で推移した。その後、依然として横ばいを示す50を下回っているものの、2002年春頃は大幅に持ち直す動きを見せている。

最後に、株価下落が家計の金融資産に与えた影響を日本銀行「資金循環統計」でみてみよう。99年中の家計の純金融資産額は92.5兆円増加(933兆円 1,025兆円)したが、そのうち42.4兆円が株式の評価額上昇によるものであった。2000年、2001年については一転して、株価下落からそれぞれ14.2兆円、10.1兆円の株式評価額減が発生したこともあって、純金融資産額全体はほぼ横ばいとなった。

以上のことを総合すると、家計可処分所得が減少したことや、将来の雇用や収入に関する

不安が、消費低迷の基本的な要因となっていたと考えられる⁵⁹。また、2002年入り後は、厳しい雇用・所得情勢が続いているため、個人消費の低迷基調は脱していないが、消費者マインドがやや改善していることから、一部に底固さもみられる。

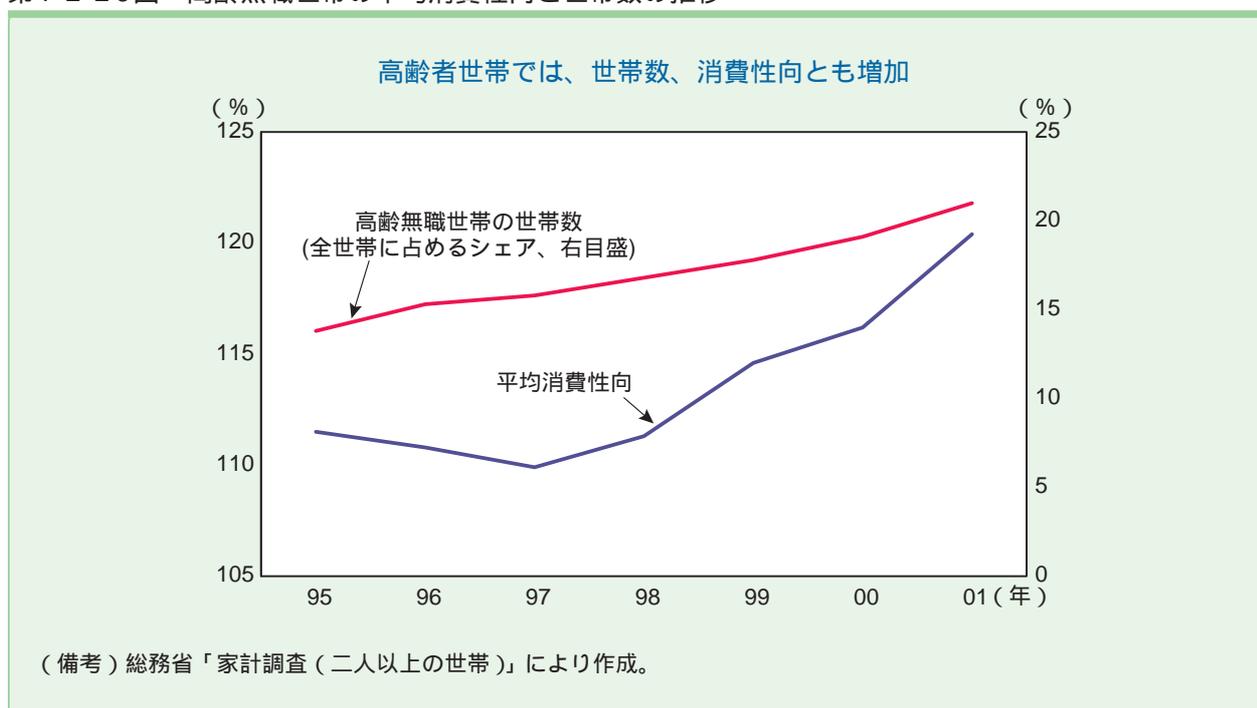
一部にみられる下支え要因

消費全体が低迷基調を続けるなかで、一部に下支え要因も見られる。

第1に、世帯数の増加が挙げられる。世帯数（住民基本台帳ベース）は、2001年度で前年比1.3%増加した。世帯数の増加は、住宅着工（なかでも貸家着工、住宅建設の項参照）のほか、住居関連費などの消費水準も下支えしていると考えられる。

第2に、高齢者の個人消費が堅調な動きを示していることである。60歳以上の高齢無職世帯の消費性向は、上昇傾向を辿っている（第1-2-26図）。また、高齢者世帯は全世帯に占めるウェイトがかなり上昇してきており、消費全体に与える影響も強まってきていると考えられる。高齢者の個人消費が底固いのは、(i)ローン負担や将来不安等が比較的小さいこと、(ii)消費者物価下落が続く中で、名目の年金給付額は維持され、実質可処分所得が下支えされていること⁶⁰、が寄与していると考えられる⁶¹。

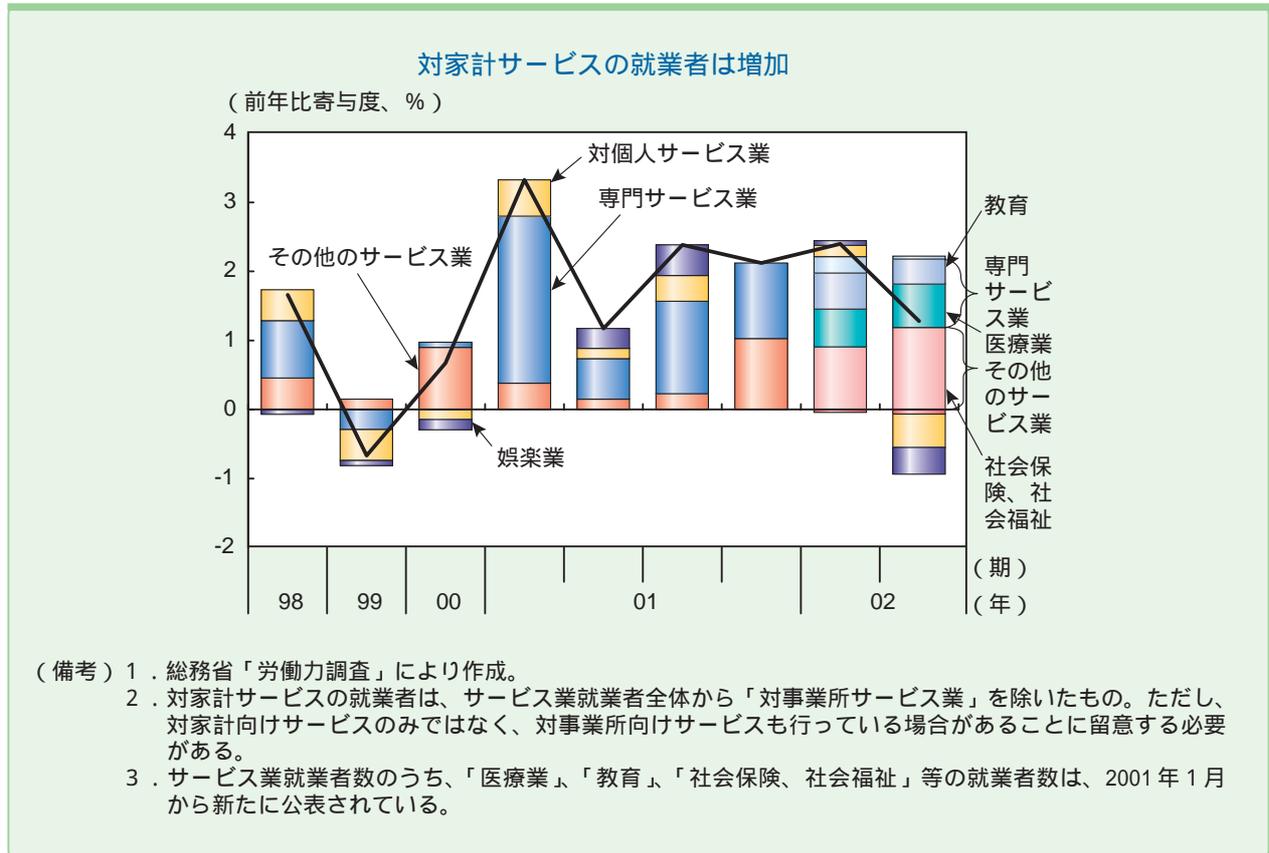
第1-2-26図 高齢無職世帯の平均消費性向と世帯数の推移



注 (59) 90年代以降2000年までの国民経済計算ベースの消費性向について、可処分所得、金融資産保有額（純金融資産の可処分所得に対する比率）、消費者態度指数（雇用環境）を説明変数とする推計をすると、97年以降の景気後退局面において消費者マインドの低下が消費性向を大きく引き下げたこと、99年以降の景気回復局面では、消費者マインドの改善に加えて、株価上昇に伴う金融資産の増加が消費性向の上昇に寄与したことが分かる（付注1-8）。2001年中においては、消費者マインドの低下に加えて、株価下落による株式保有額の減少が消費性向を下押ししたことが示唆される。

第3に、個人消費のなかでもサービス消費の一部が堅調に推移していると考えられることである。サービス消費の動向について、国民経済計算でみると、2000年度までは増加傾向にあることがわかる。最近の動きについては、全体を包括した統計は存在しないが、サービス業の就業者数の動向をみると、サービス業のうち対家計サービスに相当する業種（サービス業から対企業サービスに相当するソフトウェアや労働者派遣等事業所向けを除いたもの）は、2001年中は一段と増加していることが分かる⁶²（第1-2-27図）。内訳をみると、専門サービス業（医療業等を含む）対個人サービス業、娯楽業、その他サービス業（社会福祉等を含む）のいずれにおいても2001年は前年を上回った。さらに細分化してみることが可能な2002年入り後についてみても、医療や社会福祉が全体の増加にかなり寄与していることがみてとれる。医療や社会福祉については、介護保険の定着や規制緩和の効果もあったとみられる⁶³。

第1-2-27図 対家計サービスの就業者数の推移



注 (60) ただし、世帯当たりの可処分所得全体はやや減少している。
 (61) 基本的に、政府からの年金の支払いは物価(CPI)スライドと定まっており、前年の物価に連動するものであるが、2001、2002年においては、前年のCPI(前年比マイナス)に連動せず、据え置きとされている。
 (62) 労働時間の減少を勘案した労働投入量(労働時間×就業者数)でも増加しているとみられる(2001年、対家計サービスの就業者数の増加幅は2%程度であるが、厚生労働省「毎月勤労統計調査」においては、対家計サービスに相当すると思われる各業種で、1人あたり総実労働時間指数の前年比は、-0.8%~+0.7%の範囲内にあるため)。
 (63) ただし、家計が享受する医療保険サービスや介護保険サービスのうち、個人負担分を除く一般政府負担分は政府消費に計上される。

この他にも、2002年入り後は、基礎的な支出が底固い動きを示している。家計調査では、2002年初以降、選択的な支出が引き続き総じて前年を下回っている一方で、食料品を中心とした基礎的な支出が前年を上回って推移している。

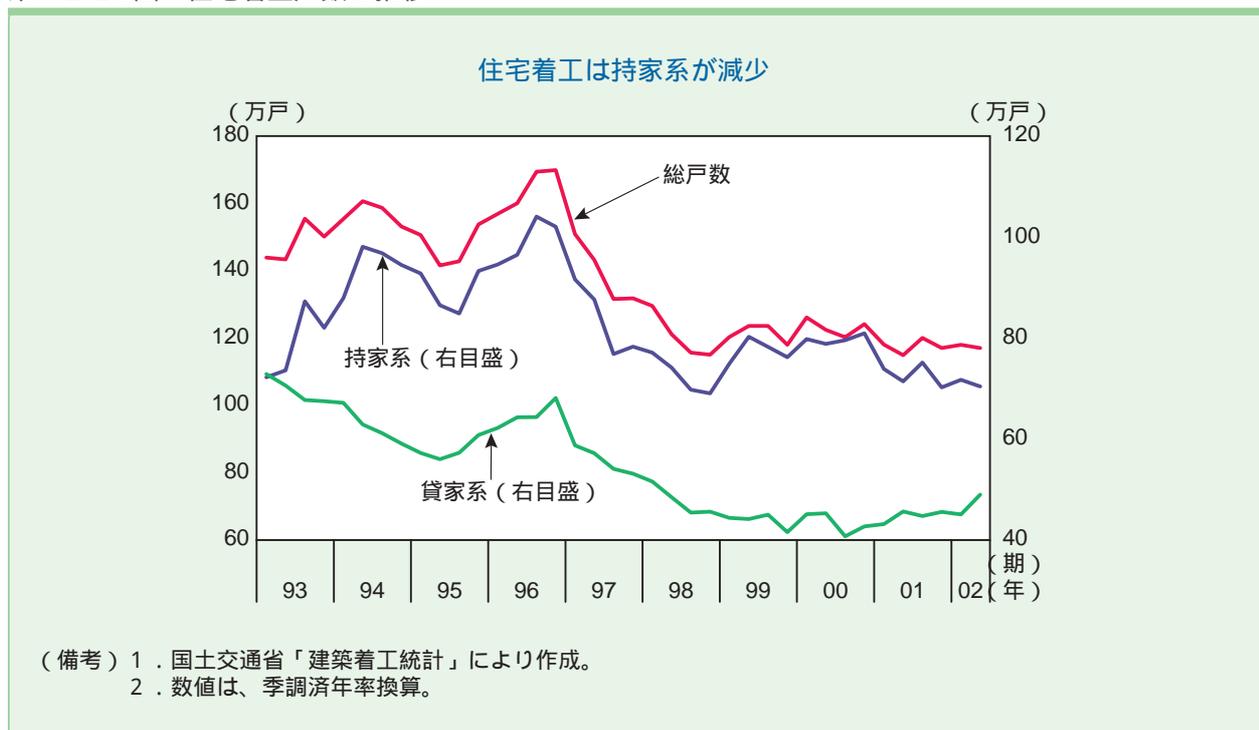
このような特定分野における底固さは、個人消費が全体として低迷するなかで、一定の下支え効果を有したものと考えられる。

(2) 住宅建設は横ばい

雇用・所得環境が厳しいなかで、家計は住宅建設にも慎重な行動をとった。新設住宅着工戸数（年率換算）の中期的な推移をみると、96年に160万戸を上回った後、97年に139万戸、98年に120万戸と大きく減少し、99～2000年は120万戸強となった。2001年に入ってから、1～3月期に117万戸に減少した後、おおむね115～120万戸の範囲内で、横ばいで推移してきた（第1-2-28図）。利用関係別に見ると、持家系（持家と分譲住宅の合計）、貸家系（貸家と給与住宅の合計）とも、96年に比べ大きく減少している。2001年以降についてみると、貸家系はやや持ち直しているのに対し、持家系は減少している。持家系のうち、分譲住宅はおおむね横ばいとなっているのに対し、持家の減少が目立つ。

住宅建設に対する潜在的な需要は、根強いものがあるものと考えられる。にもかかわらず、家計が住宅建設に慎重な態度をとるようになったのは、将来に対する雇用不安の高まりが大きいと考えられる。

第1-2-28図 住宅着工戸数の推移



ストック調整は進展

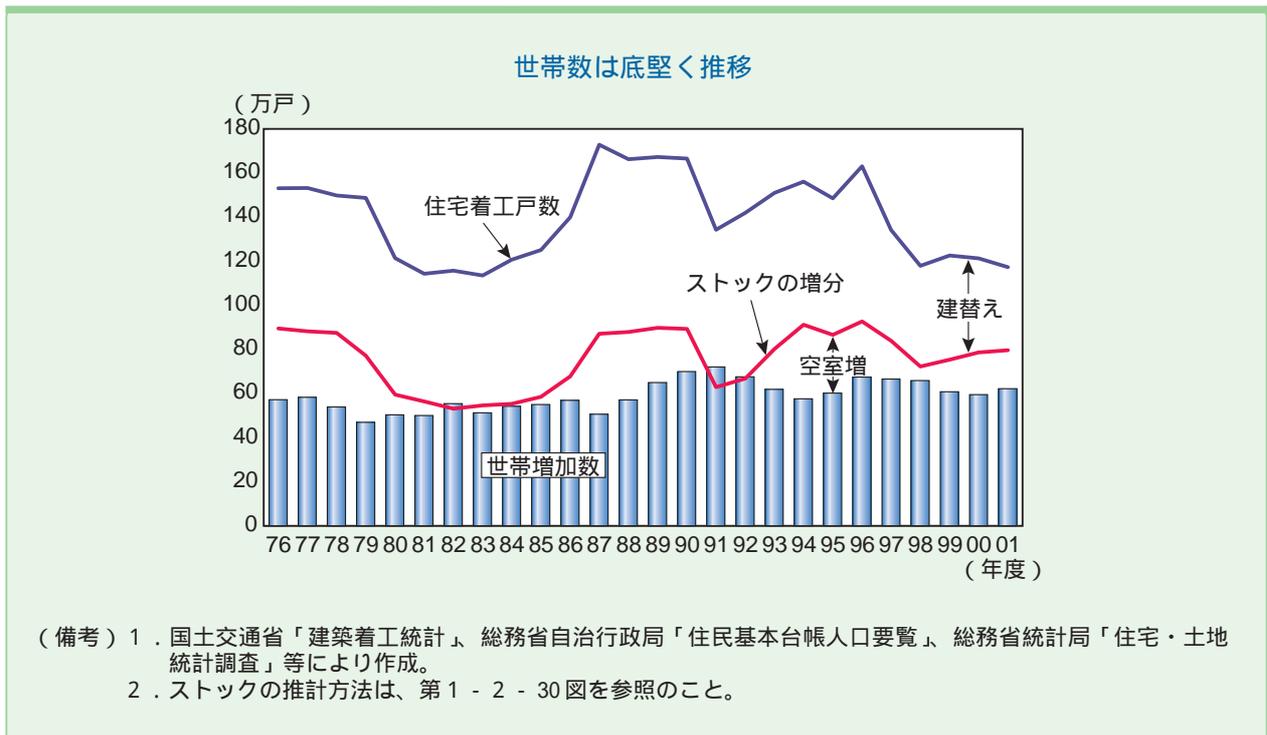
まず住宅建設に対する潜在的な需要についてみてみよう。住宅建設は、必要とされる住宅ストックの影響を大きく受け、中長期的には、世帯数に対応して形成されると考えることができる。そこで、世帯数の動向についてみてみると、出生率の低下から人口の伸びも減少してきているが、一世帯当たり人員の減少から、世帯数は底固く推移している（第1-2-29図）。国勢調査で95～2000年にかけてどのような世帯が増加しているかを見ると、世帯主の年齢別には、第2次ベビーブーマーと高齢者世代の世帯数が伸びており、中でも単身世帯数の増加寄与が大きい。こうした傾向はしばらく続くと考えられることから、当面、世帯数は比較的底固く推移するとみられる。

ただし、常に世帯数と住宅ストックが比例して推移しているわけではない。実際、住宅ストック戸数と世帯数の差である空室数を住宅ストック戸数で除した空室率でみると、長期的に上昇トレンドを持ちながら、トレンドを上回る空室率の上昇がみられるとその後に住宅着工が抑制されるという関係（ストック調整）が働いてきた（第1-2-30図）。最近の動向をみると、消費税率引き上げ前の駆け込み着工などから96年度にかけて住宅ストックが積み上がったが、その後の住宅着工戸数の減少を受けて、ストック調整が進展していることがうかがわれる⁶⁴。

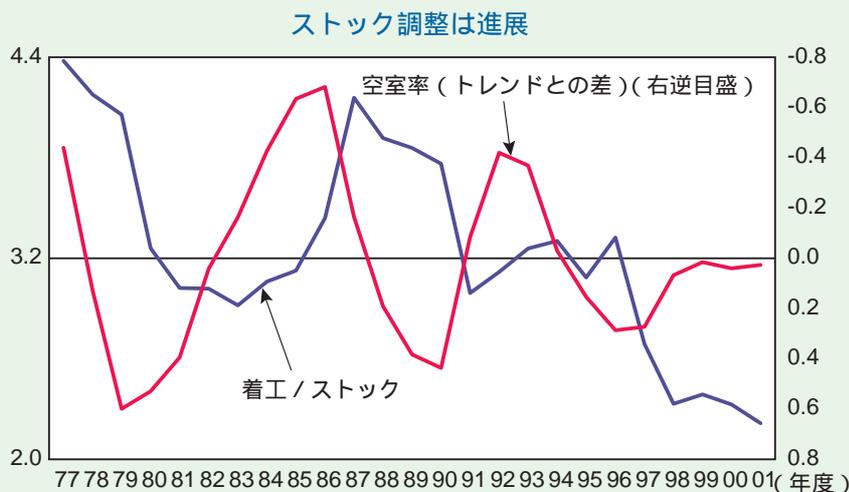
持家取得能力は高いが、先行き不安が下押し要因

住宅のストック調整が進展していることから、潜在的には住宅着工が回復してもおかしく

第1-2-29図 世帯増加数とストック増加数の推計



第1-2-30図 空室率とストック調整



- (備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」、総務省自治行政局「住民基本台帳人口要覧」、総務省統計局「住宅・土地統計調査」等により作成。
2. 空室率 = 空室数 (= 居住なしストック数 = 総ストック数 - 居住ありストック数) / 総ストック数とし、これを78年度～98年度で線型回帰したもの(トレンド)との差を「空室率(トレンドとの差)」とした。
3. 総ストック数、居住ありストック数、居住なしストック数は、住宅・土地統計調査により、5年毎に把握できる。
- i) 総ストック数は、1期前の総ストック数 + 着工戸数 - 建替え戸数と考えることが出来る。着工戸数は建築着工統計より。建替え戸数は、98年までは建築着工統計の除却戸数で按分して補完、98年以降は93年～98年の按分比で延長した。
- ii) 居住ありストック数は、住民基本台帳世帯数を用いて推計した。
- なお、空室数(居住なしストック数)は、総ストック数 - 居住ありストック数と見ており、別荘なども含んだ広い概念である。

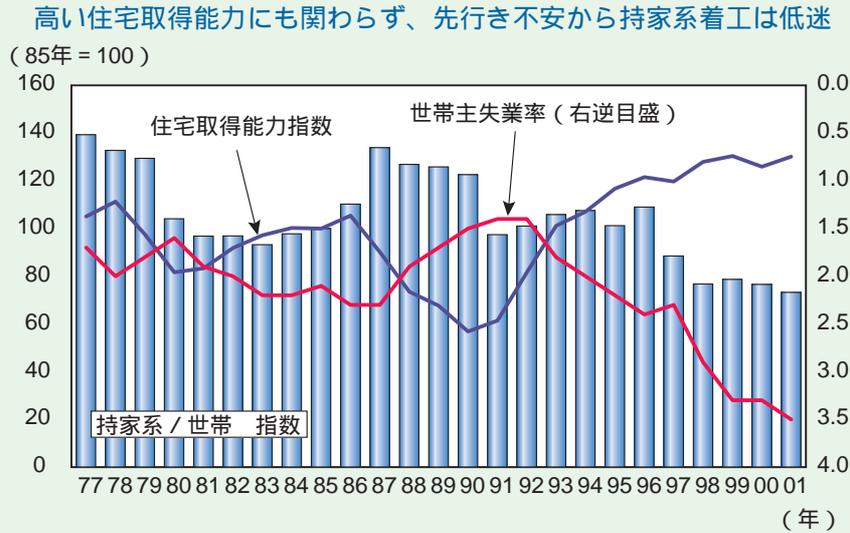
はない⁶⁵。それが実際に顕在化するか否かは、(i)現在の住宅取得能力、(ii)所得や住宅価格などの先行きに対する見方に依存している。

住宅取得能力指数は、現在の貯蓄、所得、金利を前提とする資金調達可能額と住宅購入価格の比率である。持家系着工戸数と持家取得能力指数は、97年頃まではおおむね平行に動いてきた(第1-2-31図)。しかし、98年以降は、高い取得能力指数にもかかわらず、持家系着工は低迷を続けている。家計は、住宅を購入する際、現在の取得能力のみではなく、将来の返済能力のリスクを考慮して、購入の可否を決定するとみられる。98年以降、持家系が低迷しているのは、世帯主の失業率上昇からうかがわれるように先行きに対する雇用・所

注(64)ただし、世帯数が堅調に伸びるなかで住宅着工が低迷しているのもかわらず、空室率は過去のトレンド並みに増加している。これは、建て替え・除却戸数が大きく減少しているためである。このことは、建て替えが先延ばしされていることをうかがわせる(99年以降は推定値であり、推定方法によってはもう少し空室数の伸びが抑制されている可能性もある<第1-2-30図の推定方法参照>が、その場合でも建て替え・除却戸数が減少しているのは間違いないとみられる)。なお、空室率が上昇トレンドにあるのは、居住世帯の立地、住宅の内容など嗜好の変化・住宅築年数の高齢化などが影響しているとみられる(例えば、近年における都心回帰の動きなど)。

(65) ベビーブーマーなどの世帯数の増加や空室数の伸び鈍化は、主に貸家需要を下支えしていると考えられる。実際、持家着工の低迷は続いているが、貸家着工は2001年度以降、持ち直し傾向にあり、これはストック調整の進展も影響していると考えられる。なお、MRD賃貸市場動向調査によると、賃貸住宅市場(首都圏、ファミリータイプ)について、依然供給過剰超にあるが、最近供給過剰感がやや減少傾向にあるとのアンケート結果が出ており、量的な面でのストック調整の進展がつかえる。

第1-2-31図 住宅取得能力指数、失業率と持家系着工戸数の推移



- (備考) 1. 総務省「家計調査」、「貯蓄動向調査」、住宅金融公庫「利用者調査報告」、不動産経済研究所資料等により作成。
2. 住宅取得能力指数とは、住宅価格に対して家計の資金調達可能額がどの程度あるかを示すものであり、この指数が大きいほど家計の住宅取得能力は高い。資金調達可能額は、住宅金融公庫からの借入れ、民間金融機関からの借入れ及び貯蓄からなっており、年間返済額を可処分所得の25%までとしているので、金利が低いほど資金調達可能額は大きくなる。尚、85年を100とした。
3. 「持家系 / 世帯 指数」は、持家系着工戸数を、前期の世帯数で割り、85年を100として指数化した。尚、持家系とは、持家と分譲住宅の合計である。

得環境の見通しが悪化し、返済能力に不安が生じたためと考えられる(前掲第1-2-31図)⁶⁶。

このように、厳しい雇用・所得環境に対応するために、家計は、消費だけではなく、住宅建設についても慎重な態度をとった。家計にとっては、当然の行動であったが、マクロ的には厳しい景気情勢を緩和する力が働かなかったことを意味した。

以上、デフレ下における企業・銀行・家計部門の動向をみてきた。ここでの分析により、デフレと実体経済の低迷が相互作用して悪循環に陥っており、過剰債務・不良債権問題などの構造的な下押し圧力が残存する中で、力強い持続的な成長を実現できないであることを明らかにした。すなわち、一般物価のデフレが、企業収益や賃金を下押しし、実質債務負担を重くさせているのに加え、資産価格におけるバブル期の大幅上昇とその後のデフレが過剰債務問題や、不良債権問題による金融仲介機能の低下の一因となっており、先行きへの企業や家計の悲観的な見方も加わって、現在の支出行動を抑制する要因となっていること、これら

注 (66) 因みに、持家系着工戸数について、持家取得能力指数と世帯主失業率に加え、先行きの住宅価格見通しを表す変数として地価の上昇率を説明変数として、推計すると、失業率上昇や住宅価格の先安感が持家着工を抑制していることが示唆される(付注1-9)。なお、地価下落による資産価格デフレに関しては、住宅取得能力を引き上げる一方で、資産デフレ期待が住宅購入を先送りさせる要因となるほか、2次取得予定者にとってはバランスシート悪化が、所得低迷とあいまって、住宅購入抑制に働いていると考えられる。

がさらに一般物価や資産価格のデフレの要因となっていることが示された。

こうした悪循環から脱するには、基本的には、経済活性化によって、企業と消費者が将来展望を開けない状態を解消する必要がある。この点については、第3章で詳しく検討する。